

法人名	公益財団法人伊方原子力広報センター
-----	-------------------

所管部(局)課	経済労働部 産業政策課
---------	-------------

1 法人の概要

令和 5 年 3 月 31 日 現在

代表者名	代表理事 高門清彦	ホームページURL	https://www.ikata-dr-sada.or.jp/		
所在地	愛媛県西宇和郡伊方町湊浦1995-1	電話番号	0894-38-2036		
基本金・資本金等	6,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和58年 4月 1日 (平成23年 4月 1日)		
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)	
	愛媛県		2,000	33.3	
	伊方町		2,000	33.3	
	四国電力(株)		2,000	33.3	
設立目的	広く県民一般に対し、原子力及びその平和利用に関する知識の普及啓発を行うことにより、これらに対する認識を高め、もって原子力の平和利用の円滑な推進に寄与することを目的とする。				
設立の経緯及び経過	昭和58年4月愛媛県、伊方町及び四国電力株式会社の共同出資により設立。平成23年4月に公益財団法人に移行。				
主な事業内容	(1) エネルギーの明日が体験できる「ふれあい広場」の維持管理及び運営 (2) 原子力及びその平和利用に関する広報研修活動 (3) 原子力及びその平和利用に関する各種資料の作成及び刊行 (4) 原子力及びその平和利用に関する各種資料の収集及び公開 (5) 原子力施設見学の指導及び実施 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業			管理受託施設 (指定管理者施設を含む)	
				なし	

2 組織の状況

(単位:人)

区分	年度	令和元年度					令和2年度					令和3年度					令和4年度					増減	左記の増減理由
		合計	うち うち うち うち	うち うち うち うち	うち うち うち うち	うち うち うち うち	合計	うち うち うち うち	うち うち うち うち	うち うち うち うち	うち うち うち うち	合計	うち うち うち うち	うち うち うち うち	うち うち うち うち	うち うち うち うち	合計	うち うち うち うち	うち うち うち うち	うち うち うち うち			
評議員		5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	
	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	
理事等		12	0	0	3	1	12	0	0	3	1	12	0	0	3	1	12	0	0	3	1	0	
	常勤	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	
	非常勤	11	0	0	3	0	11	0	0	3	0	11	0	0	3	0	11	0	0	3	0	0	
職員		3	2	0	0	0	3	2	0	0	0	3	2	0	0	0	3	2	0	0	0	0	
	正規職員	3	2	0	0	0	3	2	0	0	0	3	2	0	0	0	3	2	0	0	0	0	
	非正規職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県関係職員の実数			0	3	1			0	3	1			0	3	1			0	3	1			
県退職後2年内雇用OB					1					1					1					1			
役員・職員の兼務等特記事項																							

法人名 公益財団法人伊方原子力広報センター

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
県受託事業		経常費用	17,442	17,542	16,723	15,802	17,439	10.4	展示ホールの修繕の増や電気代の高騰のため。
		全体事業に占める割合(%)	60.46	60.81	57.97	60.31	62.18		
事業開始年度	昭和58年度	経常収益	17,442	17,542	16,723	15,802	17,439	10.4	展示ホールの修繕の増や電気代の高騰のため。
事業終了年度		全体事業に占める割合(%)	60.46	60.81	57.97	60.34	62.70		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		原子力講演会の参加人数(人)	363	227	27	0	54	-	事業の効果を定量的に評価するのに適当であるため。
		子ども放射線出前セミナーの受講人数(人)	513	491	209	375	199	△46.9	〃
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		県民一般に対し、原子力及びその平和活用に関する知識の普及啓発を実施する予定であったが、原子力講演会を開催当日の荒天により1回を中止した。また、見学会(5回)は新型コロナウイルスの影響により団体の申込者がなく3回の実施となった。子ども放射線出前セミナー、団体向け放射線セミナー、自治体向け放射線セミナーは感染防止対策を徹底して実施した。							

(単位:千円、%)

事業名2		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
町受託事業		経常費用	8,757	9,087	8,803	8,826	8,933	1.2	
		全体事業に占める割合(%)	30.36	31.50	30.52	33.69	31.85		
事業開始年度	昭和58年度	経常収益	8,757	9,087	8,803	8,826	8,933	1.2	
事業終了年度		全体事業に占める割合(%)	30.36	31.50	30.52	33.70	32.12		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		原子力講演会参加人数(人)	70	69	0	54	0	△100.0	事業の効果を定量的に評価するのに適当であるため。
		原子力施設見学会参加人数(人)	26	36	0	0	0	-	〃
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		伊方町民に対し、原子力及びその平和活用に関する知識の普及啓発事業を実施する予定であったが、新型コロナウイルスの影響で、原子力講演会は中止とした。原子力施設見学会は団体の申し込みがなく中止となり、一般向け放射線出前セミナー、団体向け放射線セミナー及び子ども放射線出前セミナーは、感染防止対策を徹底して実施した。							

(単位:千円、%)

事業名3		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
普及啓発事業		経常費用	1,545	2,219	899	1,573	1,672	6.3	
		全体事業に占める割合(%)	5.36	7.69	3.12	6.00	5.96		
事業開始年度	昭和58年度	経常収益	1,894	1,870	1,399	1,559	1,442	△7.5	
事業終了年度		全体事業に占める割合(%)	6.57	6.48	4.85	5.95	5.18		
成果指標		指標項目(単位)	令和30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		愛媛県伊方原子力広報センター利用者数(人)	1,932	1,801	713	619	552	△10.8	各事業の効果を総合的に判断するのに適当であるため。
		ホームページアクセス数	2,869	3,397	3,998	4,093	3,543	△13.4	WEBを活用した積極的な広報活動の指標
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		地域に根ざしたきめ細かな原子力の普及啓発を目的に、放送放映事業及び団体向けの放射線セミナーを実施した。子ども向け科学教室のうち「こども工作教室」については伊方町の「きなはいや伊方まつり」に併せて開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で伊方まつりの室内イベントが中止されたため、併せて中止した。							

4 財務状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【正味財産増減計算書】	経常収益計	46,224	46,654	45,560	44,687	46,404	3.8	
	うち公益目的	42,707	42,999	41,762	40,991	42,751	4.3	
	うち基本財産運用益	1	1	1	0	0	-	
	うち公益目的	1	1	1	0	0	-	
	うち事業収益	0	0	0	0	0	-	
	うち公益目的	0	0	0	0	0	-	
	うち受取補助金等(委託料・ 負担金含む)	26,199	26,629	25,526	24,628	26,373	7.1	
	うち公益目的	26,199	26,629	25,526	24,628	26,373	7.1	
	経常費用計	45,875	46,992	44,916	44,701	46,633	4.3	
	うち公益目的	42,358	43,348	41,262	41,005	42,980	4.8	
	うち事業費	42,358	43,348	41,262	41,005	42,980	4.8	
	うち公益目的	42,358	43,348	41,262	41,005	42,980	4.8	
	うち管理費	3,517	3,644	3,654	3,696	3,653	△1.2	
	うち公益目的	0	0	0	0	0	-	
当期経常増減額	349	-338	643	-14	-230	△1542.9		
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	-		
当期正味財産増減額	349	-338	643	-14	-230	△1542.9		
【貸借対照表】	資産	57,337	55,309	56,210	57,850	57,068	△1.4	
	流動資産	45,921	43,402	44,303	44,463	43,093	△3.1	
	固定資産	11,417	11,907	11,907	13,386	13,975	4.4	
	うち基本財産	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0.0	
	負債	13,248	11,558	11,816	13,470	12,918	△4.1	
	流動負債	9,339	7,158	6,549	7,591	6,451	△15.0	未払金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	3,909	4,400	5,267	5,879	6,468	10.0	退職給付引当金の増
	うち長期借入金	0	0	0			-	
	正味財産	44,089	43,751	44,394	44,380	44,150	△0.5	
指定正味財産	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0.0		
一般正味財産	38,089	37,751	38,394	38,380	38,150	△0.6		
負債・正味財産合計	57,337	55,309	56,210	57,850	57,068	△1.4		

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		4,006	4,043	4,030	4,003	3,839	△4.1	
職員人件費	うち事業費分	9,227	9,447	9,580	9,679	9,881	2.1	
	うち管理費分	1,808	1,839	1,856	1,873	1,906	1.8	
	小 計	11,035	11,286	11,436	11,552	11,787	2.0	
合 計		15,041	15,329	15,466	15,555	15,626	0.5	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負 担 金	0	0	0	0	0	-	
補 助 金	0	0	0	0	0	-	
委 託 料	17,442	17,542	16,723	15,802	17,439	10.4	展示ホールの修繕の増や電気代の高騰のため
うち指定管理委託料	0	0	0	0	0	-	
うち再委託額	0	0	0	0	0	-	
貸 付 額	0	0	0	0	0	-	
県 支 出 金 計	17,442	17,542	16,723	15,802	17,439	10.4	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R4年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容 <small>※それぞれの始期を(終期が決まっている場合は終期も)記載すること。単年度のみの負担金等は、その旨を記載。 ※貸付金については、貸付期間も記載すること。</small>
負担金			
補助金			
委託料	原子力広報委託	17,439	広報用リーフレット、「えひめ原子力だより それいゆ」の発行・配布等広報資料による広報、新聞広報、講演会、セミナーの実施
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	37.7	37.6	36.7	35.4	37.6	2.2	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	32.8	32.6	34.4	34.8	33.5	△1.3	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	7.7	7.8	8.1	8.3	7.8	△0.5	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	76.9	79.1	79.0	76.7	77.4	0.7	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	491.7	606.3	676.5	585.7	668.0	82.3	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	92.3	92.2	91.9	91.7	92.2	0.5	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

法人名 公益財団法人伊方原子力広報センター

5 役員会等の開催状況

(1) 令和4年度開催の役員会(理事会又は取締役会)の開催状況及び各役員(理事・監事又は取締役・監査役)の出席状況

	常勤 非常勤	社内 社外	開催日	R4.4.1	R5.4.12	R4.5.12	R4.5.27	R4.7.19	R4.8.19	R4.12.21	R5.3.7	出席率 (代理出席含む)	備考
			開催方式	書面	書面	対面	対面	書面	書面	書面	対面		
理事A	非常勤	社外		○	○	○	○	○	○	○	○	100%	
理事B	常勤	社内		○	○	○	○	○	○	○	○	100%	
理事C	非常勤	社外		○	○	×	×	○	○	○	×	63%	
理事D	非常勤	社外		—	—	○	○	○	○	○	×	83%	4/14 交代
理事E	非常勤	社外		—	—	—	—	—	○	○	○	100%	7/26 交代
理事F	非常勤	社外		○	○	○	○	○	○	○	○	100%	
理事G	非常勤	社外		○	○	○	○	○	○	○	○	100%	
理事H	非常勤	社外		○	○	○	○	○	○	○	○	100%	
理事I	非常勤	社外		○	○	○	○	○	○	○	○	100%	
監事A	非常勤	社外		—	—	○	○	○	○	○	○	100%	4/14 交代
監事B	非常勤	社外		○	○	○	○	○	○	○	○	100%	
監事C	非常勤	社外		—	—	○	○	○	○	○	○	100%	4/14 交代

【出席:○、代理出席:△、欠席:×、その他(年度途中の就退任等):-】

(2) 令和4年度開催の評議員会の開催状況及び出席状況

開催日	R4.4.14	R4.5.27	R4.7.26	R4.9.20
開催方式	書面	対面	書面	書面
出席人数	4	3	4	4
欠席人数	0	1	0	0

(3) 法人が各取締役、監査役、理事、監事に期待するスキル

	常勤 非常勤	社内 社外	経営、戦略	人事 人材育成	営業	技術	財務、会計 (財産の管理運用)	法務	ガバナンス 内部統制	その他 ()
理事A	非常勤	社外	○	○			○	○	○	
理事B	常勤	社内	○	○			○	○	○	
理事C	非常勤	社外	○			○				
理事D	非常勤	社外	○			○				
理事E	非常勤	社外	○			○				
理事F	非常勤	社外	○			○				
理事G	非常勤	社外	○			○				
理事H	非常勤	社外	○			○				
理事I	非常勤	社外	○			○				
監事A	非常勤	社外	○				○	○	○	
監事B	非常勤	社外	○				○	○	○	
監事C	非常勤	社外	○				○	○	○	
○のない理由 (当該スキルを役員に期待しない理由) 例 ・法人の事業内容と関係のないスキルであるため。 ・別に外部の専門家から助言や支援を受けているため。					・法人の事業内容と関係のないスキルであるため					

法人名 公益財団法人伊方原子力広報センター

6 法人の現状及び過去の評価結果

<p>法人の現状</p>	<p>○当財団は、原子力及びその平和利用に関する知識の普及啓発を行うことにより、これらに対する認識を深め、もって原子力の平和利用の円滑な推進に寄与するため設立されたものであり、自主事業、県及び伊方町の受託事業を通じて、広く一般県民に対し各種広報事業を展開しているほか、原子力発電に関する広報施設として県が整備した伊方原子力広報センターを運営している。</p>
<p>県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)</p>	<p>○展示ホール「伊方原子力広報センター」については、四国電力が企業活動の理解を得るための広報施設として設置・運営する「伊方ビジターズハウス」との役割分担が明確に違うことを踏まえたうえで、県の公共広報機関として、原子力に係る安全性や信頼性等に関する正しい理解を深めてもらうという目的を十分果たすよう、展示内容の更新・充実など必要な見直しを行っていただきたい。 ○原子力発電に関する正しい知識が県民に周知・理解されるため、広域的視点の立場にある県、地元の伊方町、事業者である四国電力と協同して、限られた予算の中で、地元及びその周辺の機関、施設等との連携にも留意しながら、時代に沿った広報事業のあり方について検討され、実施されていくことを期待したい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年事業総括)</p>	<p>○収入の半分以上を県及び伊方町からの委託料が占める一方、運営経費及び自主事業に係る経費は、四国電力からの寄付金に頼る構造となっていることから、自主的な事業を積極的に推進するためにも、管理経費の節減に努めていただきたい。 ○2期連続して黒字を計上しているが、東日本大震災以降、原子力発電に対する世論への配慮から一部事業を自粛するなど、事業量が減少していることもあり、今後は収支バランスにも留意のうえ経営改善に努められたい。 ○公共広報機関として、原子力に関する正しい知識を深めてもらうという目的を果たすことを求められていることから、地元及びその周辺の関係機関等との連携に留意しながら、時代の流れに沿った広報事業の展開を期待したい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成26～30年事業総括)</p>	<p>○直近5年間のうち3期が赤字であり、かつ直近5年間で純資産が減少している一方で、原子力に関する情報発信の重要性の高まりを受けて、今後更なる事業費の増加も予測されることから、より健全な経営に向けた中長期的経営計画の策定について検討すること。 ○公共広報機関として原子力に関する正しい理解を深めるため、事業基盤を県及び町からの委託事業におき、公共性・公益性の高い事業を実施していると認められるものの、「ふれあい広場」については、一日あたりの入館者が5.2人と設備の老朽化等に伴い動員力が低下していることから、入館者数等の目標や中心とするターゲット層を定めるとともに、県と連携して展示備品等の更新を進めること。 ○展示ホールについて必要性を勘案しながら計画的に修繕、更新を進め、時宜に即した展示として利用者の拡大に資するよう努めること。</p>

7 令和元年から令和4年における2次評価内容

<p>令和元年</p>	<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度と比べて345千円増の+349千円に増加、一般正味財産も29年度と比べて349千円増加となった。 これは、台風の影響による事業中止により、公益目的の事業収益が事業費を上回ったため、同センターでは、収支相償となるよう、次年度、当該収益を活用してHPを改修する予定としているが、効果を評価・検証できるよう、具体的な取組内容と効果の経営評価検証シートへの記載を検討すること。 ②ホームページの掲載内容を確認したところ、複数期分の事業報告が掲載されるなど公開情報が充実されたことは評価出来るが、新着情報が2018年11月から更新されていない、開催済みの情報が掲載されたままなど、メンテナンスが不十分な個所があったので、適切な管理運用に努めること。 ③ホームページによる情報発信の効果を検証出来るよう、HPのアクセス数やHPをきっかけとした事業への参加申し込みなど、数値による成果指標の経営評価シートへの掲載について、引き続き検討すること。 ④ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。 財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</p>
-------------	--

令和2年	<p>①元年度の財務状況は、当期経常増減額が、30年度と比べて687千円減の-338千円に赤字転換し、一般正味財産も30年度と比べて338千円減少した。これは、ホームページ改修に伴う費用増により赤字転換したものであるが、30年度の黒字に対して収支相償となっているものであり、予定通り事業を実施できている点は評価できる。</p> <p>②ホームページを運用しやすいよう改修するとともに、情報の随時更新を行ったことにより、ホームページアクセス数が前年比約60%増加したこと及び、ホームページアクセス数を成果指標として実施事業評価表に記載したことで、情報発信の成果を検証出来るようになったことは評価できる。引き続き、適切な管理運用や、Web等を活用した積極的な広報に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p> <p>③ホームページにおける財務状況に関する情報の公開・提供に当たっては、利用者がアクセスしやすいよう、サイトマップの工夫等に努めること。</p> <p>④実施事業評価表の記載に当たっては、各事業に人件費を配分しているが、財務諸表との整合を踏まえた記載にするよう検討すること。</p>
令和3年	<p>①2年度の財務状況は、当期経常増減額が、元年度の-338千円から+643千円に黒字転換し、一般正味財産も元年度と比べて643千円増加した。これは、新型コロナウイルスの影響により、講演会等の事業が中止となり、費用が減少したことによるものであるが、収支相償の原則に則り、計画的に運営を行っている点は評価できる。</p> <p>②来館者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により前年比60.4%減少したものの、オンラインでのセミナーの開催など、コロナ禍に対応した取り組みを進めているほか、情報発信については、ホームページにより事業の参加募集や報告を行うなど、ホームページの内容充実に向けた結果、アクセス数が前年比17.7%増加したことは評価できる。引き続き、効率的な事業運営を図るとともに、適切な管理運用や、Web等を活用した積極的な広報に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p>
令和4年	<p>①3年度の財務状況は、当期経常増減額が、2年度の+643千円から-14千円に赤字転換し、一般正味財産も2年度と比べて14千円減少した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、2年度に中止した事業に係る黒字解消のため、セミナーのオンライン対応等に要する経費を支出したためである。結果的に3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業があったため、黒字解消には至らなかったものの、収支相償の原則に則り、計画的に運営を行っている点は評価できる。</p> <p>②来館者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により前年比で13.2%減少したものの、オンラインでのセミナー開催など、コロナ禍に対応した取り組みを進めているほか、情報発信については、ホームページの随時更新など内容充実に向けた結果、アクセス数が前年比2.4%増加したことは評価できる。引き続き、効率的な事業運営に取り組むとともに、適切な管理運用や、Web等を活用した積極的な広報に努め、各種事業への参加者の増加や施設利用者の回復を図ること。</p>

8 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題	<p>○評議員は伊方町内の有識者が、理事・監事は出資者である県・伊方町・四国電力から就任しているところであり、引き続き、定款に基づき適正に対処する。給与は、常勤の役員も含め、伊方町職員の給与に準じている。</p>
取組内容	<p>共通</p> <p>○理事の1名が常勤(業務執行理事)となっており、当該役員とプロパー職員2名、伊方町からの派遣職員1名の計4名の必要最小限のスタッフで事業運営を行っている。</p>
	<p>令和4年</p> <p>○昨年度と人員は変わらないが、伊方町からの派遣職員も事業に深く関わり、効果的な事業が実施できた。</p>
	<p>令和5年</p>
	<p>令和6年</p>
	<p>令和7年</p>

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題	○事業の選択と集中による効果的な自主事業(普及啓発事業)の実施に努めるとともに、運営経費の削減を図る。	
取組内容	共通	○当財団は、原子力発電に対する県民の理解促進を目的としており、受益者負担を求めるとような性格のものではないため、入館料等の徴収は困難である。
	令和4年	○費用対効果を考え、有効的な広報活動を厳選して行った。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題	○当財団への補助金はない。県の財政的関与は、国の交付金を活用した、原子力発電に係る知識の普及啓発等の原子力広報事業に係る委託のみである。	
取組内容	共通	○当財団の設立趣旨・目的、事業内容に合致した、原子力発電に係る知識の普及啓発等の原子力広報事業を委託しており、今後も、自主事業との役割分担や効果的・効率的な事業内容の見直しを行いつつ、一層効果的・効率的な広報事業を適正な事業規模で継続する。
	令和4年	○前年度と同規模の委託事業を予定していたが、新型コロナウイルス感染予防のため中止した事業があった。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題	○県職員の派遣はない。原子力に関する県民理解促進のためには、県、伊方町、四国電力が役割を分担し、連携して事業を行う必要があることから、非常勤役員に南予地方局八幡浜支局総務県民室長ほか計3名が就任している。県退職者については、県職員の役員就任の場合と同様の理由により、業務執行理事に県退職者1名が就任している。		
取組内容	共通	○人的関与を最小限に留めるため、今後も県関係者は現状の4名とし、引き続き県との連携を図りつつ成果が上がるよう努める。	
	令和4年	○県関係者は4名で変更はなかった。	
		プロパー職員の採用・育成に係る取組	会計などの外部セミナーへの積極的な参加をしている。
	令和5年	プロパー職員の採用・育成に係る取組	
		令和6年	プロパー職員の採用・育成に係る取組
	令和7年	プロパー職員の採用・育成に係る取組	

○出資法人の活用

取り組むべき課題	○原子力発電施設周辺地域におけるきめ細かい原子力広報活動の実績を有しており、引き続き地域行事の支援を含めた積極的な活用を図る。	
取組内容	共通	○当団体は例年伊方町の広報事業も受託していることから、県と伊方町で連携を図りつつ、相乗効果が得られる広報事業を実施する。
	令和4年	○引き続き、県(及び伊方町)の原子力広報事業を受託しており、県の広報用施設も活用して原子力広報事業を実施した。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題	○平成18年度から県に準じた情報公開制度を導入しており、引き続き積極的な情報開示に取り組むこととする。	
取組内容	共通	○当財団の経営情報について、当財団ホームページにて公表する。
	令和4年	○昨年同様、県に準じた情報公開制度を導入し、積極的な情報開示に取り組んだ。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○認知度の向上

取り組むべき課題	○原子力施設見学会開催の際に、当財団が運営している伊方町民会館内の展示ホールを見学コースに組み入れているが、近年、入館者数の低迷が顕著であり、その役割を果たすためにも、リニューアル等も含めて検討が必要な時期となっている。	
取組内容	共通	○事業の実施予定や実施結果について、ホームページや新聞折り込みチラシ等で周知を図る。
	令和4年	○ホームページを利用した事業の参加者募集を行うなど、ホームページを見ていただくきっかけを作り閲覧数の増に努めた。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

9 令和5年度評価(令和4年度実績)

(1)1次評価

<p>法人による評価</p>	<p>4年度は、「講演会」(県受託事業・町受託事業)の2回と「子ども科学教室」、「見学会」の一部など新型コロナウイルス感染予防等のため実施できなかった事業があり、当初の計画を縮小せざるを得なかった。 展示ホールの来館者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、昨年度をさらに下回る結果となった。 決算については、3年度に中止した事業に係る黒字を解消すべく、セミナーのオンライン対応に要する経費や放射線番組の制作等の費用を支出し赤字決算としたものの、4年度も中止した事業があったため、過年度の黒字の解消には至らなかった。公益法人の収支相償に則り、5年度の事業費用に充てることとし、黒字解消に努める。</p>
<p>法人所管課による評価</p>	<p>収支相償の原則に基づき、新型コロナウイルスの影響により2年度に発生した経常収益の解消に向け事業に取り組んでいたが、3年度に引き続き4年度においても感染症の拡大の影響により「講演会」や「子ども科学教室」など各種事業が中止となった。結果として、4年度における収支はマイナスとなったが、前年度以前の収益の解消までには至らなかったため、5年度には物価高騰に伴う管理費の増加を受けて縮小を予定していた自主事業費に充当し、事業量の回復及び収益を解消する計画であり適切な運営が見込まれている。 来館者数については、長引く新型コロナウイルスの影響もあり、前年比10.8%減となったが、新型コロナウイルスの感染防止対策として、展示物の消毒やオンラインでのセミナーの開催など、コロナ禍に対応した取組みを進めている。 ホームページのアクセス数は前年比13.4%減となっており、ホームページを随時更新しタイムリーな情報を提供するなどWeb等を活用した積極的な広報に努め、アクセス数の回復を図ること。</p>

(2)2次評価

<p>①4年度の財務状況は、当期経常増減額が、3年度の-14千円から-230千円に赤字幅が増加し、一般正味財産も3年度と比べて230千円減少した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、2年度に発生した経常収益の解消に向けて、セミナーのオンライン対応や放射線番組の制作等に要する経費を支出したためである。しかしながら、4年度も新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業があり、過年度の黒字解消には至っていないことから、計画的に事業を実施すること。 ②来館者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により前年比で10.8%減少したものの、展示物の消毒や、オンラインでのセミナー開催など、コロナ禍に対応した取組みを行ったことは評価できる。一方で、ホームページのアクセス数が前年度比で13.4%減となっていることから、原子力及びその平和利用に関する知識の普及啓発を行うため、ホームページを随時更新し内容を充実させるなど、Web等を活用した積極的な広報に努めること。 ③昨今の大規模災害の発生により、より一層の防災意識の醸成が求められることから、ホームページ等を活用して原子力防災の意識啓発の活動に努めること。</p>
